

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店  
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店  
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店  
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	24,964,443	25,453,025	34,979,741	37,383,431	37,890,426
経常利益 (千円)	758,998	797,010	905,997	1,032,591	1,138,241
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	505,698	519,767	530,383	650,998	723,806
包括利益 (千円)	599,263	747,846	426,109	781,292	942,247
純資産額 (千円)	9,587,154	9,987,079	10,161,051	10,699,180	11,338,915
総資産額 (千円)	17,271,957	17,715,499	20,224,216	21,228,486	22,002,653
1株当たり純資産額 (円)	4,054.55	4,272.35	4,456.85	4,763.84	5,137.33
1株当たり 当期純利益金額 (円)	212.10	223.90	233.85	293.10	330.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	55.4	49.3	49.4	50.6
自己資本利益率 (%)	5.4	5.4	5.4	6.4	6.7
株価収益率 (倍)	8.3	8.9	8.9	8.7	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,686	1,471,966	720,842	1,078,289	91,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,008	76,988	856,784	489,704	713,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,479	308,283	307,687	291,967	331,213
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,690,303	3,681,051	3,237,421	4,513,448	3,559,753
従業員数 (名)	837	852	954	922	909

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当社は、第69期において株式取得によりNDインソリューションズ株式会社とその子会社である株式会社グロスターを連結子会社といたしました。そのため、売上高等の金額が増加しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(千円)	19,387,978	19,832,460	19,215,715	18,856,925	20,305,357
経常利益	(千円)	564,612	590,853	563,668	598,210	660,662
当期純利益	(千円)	348,160	361,828	396,298	453,120	499,113
資本金	(千円)	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931
発行済株式総数	(株)	13,428,000	13,428,000	13,428,000	2,685,600	2,685,600
純資産額	(千円)	8,434,381	8,651,627	8,741,459	9,032,568	9,428,688
総資産額	(千円)	14,155,855	14,728,621	14,482,475	15,027,289	15,678,478
1株当たり純資産額	(円)	3,608.15	3,765.65	3,908.85	4,104.52	4,350.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	12.00 (0.00)	10.00 (0.00)	13.00 (0.00)	70.00 (0.00)	120.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	146.05	155.85	174.70	204.01	228.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.6	58.7	60.4	60.1	60.1
自己資本利益率	(%)	4.2	4.2	4.6	5.1	5.4
株価収益率	(倍)	12.1	12.8	11.9	12.4	17.1
配当性向	(%)	41.1	32.1	37.2	34.3	52.6
従業員数	(名)	465	485	478	455	465

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第67期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

5. 第70期の1株当たり配当額につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の第70期の1株当たり配当額は14円となります。

6. 第71期の1株当たり配当額120円には、創立70周年記念配当金20円を含んでおります。

7. 当事業年度より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

## 2 【沿革】

昭和22年10月	創業者 上 清隆が大阪市阿倍野区において、電話売買、電話工事会社として資本金19万8千円にて日本電興株式会社を設立。
昭和27年 8月	日本電信電話公社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)4級の認定を受ける。
昭和27年11月	日本電通建設株式会社に商号変更。
昭和38年10月	本社を大阪市港区の現在地に新築移転。
昭和41年 3月	京都支店を京都市山科区に開設。
昭和43年 7月	日本電信電話公社より通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和48年 7月	奈良出張所を支店に昇格。
昭和57年 1月	マイコンショップ「ハード&ソフトNDK」を大阪市西区に開設し、情報通信機器販売及びソフトウェア開発等の情報通信システム事業に進出。
昭和57年 7月	日本電信電話公社より通信機械工事3級の認定を受ける。
昭和58年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年 5月	神戸出張所を支店に昇格。
昭和59年 7月	東京営業所を東京都中央区に開設し、関東地区へ進出。
昭和61年10月	東京営業所を支店に昇格。
平成元年 3月	日本アイ・ビー・エム株式会社と資本参加を含む業務提携を締結。
平成 3年 2月	日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)1種、通信機械工事2種の認定を受ける。
平成 9年 2月	日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
平成10年 9月	社団法人日本能率協会より情報通信事業がISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	社団法人日本能率協会より電気通信事業がISO9001の認証を取得。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成11年10月	日本電通株式会社に商号変更。
平成12年 3月	西日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
平成14年 9月	東京支店を支社に昇格。
平成15年 2月	住金イズミコンピュータサービス株式会社(現 エス・アイ・シー株式会社)及び株式会社コンピュータ・メンテナンス・サービスの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
平成16年 3月	社団法人日本能率協会より本社がISO14001の認証を取得。
平成18年 8月	社団法人日本能率協会より全社でISMSの認証を取得。
平成20年 6月	株式会社毎日映像音響システムの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
平成24年 3月	三洋コンピュータ株式会社を設立し子会社化(現 連結子会社)。
平成25年 2月	NNC株式会社を設立し子会社化(現 連結子会社)。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成26年 3月	四国システム開発株式会社の株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
平成27年 7月	TMIソリューションズ株式会社(現 NDIソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社化(現 連結子会社)及びその子会社株式会社グロスディーを子会社化。
平成28年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
平成28年10月	普通株式5株を1株とする株式併合を実施、単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成29年 7月	株式会社大一電業社の株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
平成30年 5月	株式会社グロスディーを株式会社イグアスへの吸収合併により事業分離。
平成30年 5月	株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社10社、非連結子会社2社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業並びに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売及びソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメント区分と同一の区分であります。

#### (1) 通信設備エンジニアリング事業

NTT並びにNCC・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

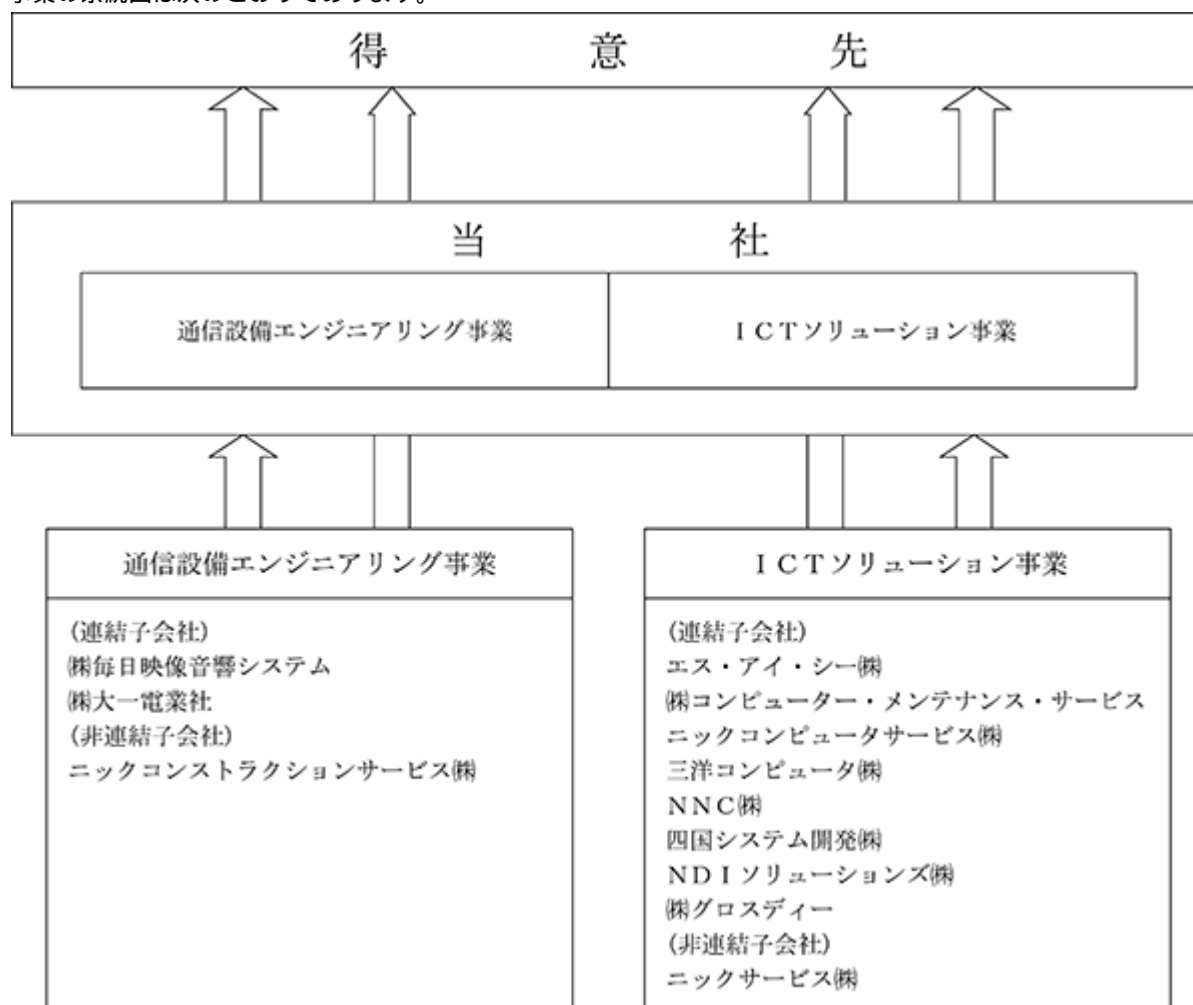
（主要な関係会社）当社、(株)毎日映像音響システム、(株)大一電業社、ニックコンストラクションサービス(株)

#### (2) ICTソリューション事業

ICTに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業並びにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業、ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

（主要な関係会社）当社、エス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス(株)、三洋コンピュータ(株)、NNC(株)、四国システム開発(株)、NDIソリューションズ(株)、(株)グロスディー、ニックサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社毎日映像音響システム	大阪市中央区	60,000	通信設備エンジニアリング事業	98.7	役員の兼任(2名) 経営指導念書の差入れ
株式会社大一電業社	大阪市東淀川 区	12,000	通信設備エンジニアリング事業	100	
エス・アイ・シー株式会社	大阪市中央区	100,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(2名)
株式会社コンピューター・メンテナ ンス・サービス	東京都中央区	30,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(1名)
ニックコンピュータサービス株式会社	東京都中央区	10,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(1名)
三洋コンピュータ株式会社	岡山市北区	10,000	ICTソリューション事業	100	
NNC株式会社	新潟市西区	50,000	ICTソリューション事業	98.0	
四国システム開発株式会社	徳島県徳島市	80,000	ICTソリューション事業	69.1	
NDIソリューションズ株式会社 (注)4,5	東京都品川区	400,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(4名)
株式会社グロスディー (注)2,5	東京都品川区	80,000	ICTソリューション事業	95.0 (95.0)	役員の兼任(1名)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. NDIソリューションズ株式会社は特定子会社に該当します。

5. NDIソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	NDIソリューションズ(株)		(株)グロスディー	
		千円	千円	千円	千円
	6,041,488	千円	6,743,798	千円	
	238,660	〃	38,232	〃	
	189,698	〃	23,709	〃	
	1,261,348	〃	74,089	〃	
	2,902,203	〃	1,539,264	〃	

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	296
ICTソリューション事業	566
全社(共通)	47
合計	909

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)は、業務管理及び総務等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465	46.0	17.6	5,514,437

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	209
ICTソリューション事業	209
全社(共通)	47
合計	465

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に労働組合があります。平成30年3月31日現在の組合員数は17名であり、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）創造（新たな仕事をくふうしてやり遂げる）協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業及び事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を中長期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓  
ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化  
ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮  
健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

#### (3) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

自己資本当期純利益率（ROE）…………… 7%以上  
売上高経常利益率 …………… 4%以上

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野におきましては、ネットワークシステムの高速化・大容量化が急速に進み、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）、ロボティクス等の技術の進展により新しいビジネス活用が拡大するとともに、わが国の「働き方改革」に伴うICT利活用の一層の推進と多様化、また社会全体のICT化の進展に対応したセキュリティ・耐災害性が求められております。

また、通信建設分野における事業環境は、移動通信関連工事はトラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワーク構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的地盤である関西地区での事業基盤の安定化と収益の確保のための競争力強化が求められています。

このような状況のもと、当社グループは昨年度に引き続き、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を平成30年度の経営方針とし、「受注拡大」「グループ協業の推進」「人材育成」「ITの活用」の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んで参ります。

##### 受注拡大

既存顧客、既存事業の深堀を緻密に行い、新規顧客及び新規事業の創造に注力する。

##### グループ協業の推進

グループ会社、パートナー会社との協業を積極推進しつつ、グループ各社が競い合い、補い合いながら、シナジー効果を発揮する。

##### 人材育成

自ら考え行動する自律型社員の育成を図ることを主眼とし、また、各階層で次世代を担う人材を育成していく。

##### ITの活用

社内システムのさらなる改善・活用をすすめ、営業支援による収益機会の拡大及び業務の効率化によるコスト削減を図る。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

### 特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が平成29年3月期17.4%、平成30年3月期20.1%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に輸出が拡大し、製造業を中心に設備投資の持ち直しも見られ、企業収益の向上と雇用環境の改善による個人消費が拡大したことから、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社グループの主力事業である情報通信分野におきましては、ネットワークシステムの高速化・大容量化が急速に進み、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）、ロボティクス等の技術の進展により新しいビジネス活用が拡大するとともに、わが国の「働き方改革」に伴うICT利活用の一層の推進と多様化、また社会全体のICT化の進展に対応したセキュリティ・耐災害性が求められるなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を新たな経営方針とし、「受注拡大」「グループ協業の進化」「人材育成」「ITの活用」の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んで参りました。昨年7月には工場内での電気設備工事を得意とする株式会社大一電業社をグループ子会社化し、当社の通信設備エンジニアリング事業における電気設備工事分野の強化・拡大を図りました。また、本年3月からは今後のITソリューション分野でますます利用範囲が拡大すると予測されているAIソリューション事業を成長のための新規事業としてスタートさせました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、受注高は390億50百万円（前年同期比5.0%増）、売上高は378億90百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益10億16百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益11億38百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億23百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### （通信設備エンジニアリング事業）

通信設備等のインフラ設備関連工事はモバイル関連工事等の受注拡大により、受注高は153億78百万円（前年同期比5.0%増）、売上高は154億57百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### （ICTソリューション事業）

企業基幹系・情報系システムの開発、セキュリティー、ネットワーク関連の導入サービスやIT基盤システムの構築及び高度化のためのサービス等の受注活動をグループ一丸となって積極的に展開した結果、受注高は236億72百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、売上高は224億33百万円（前年同期比2.9%減）となりました。



#### 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産220億2百万円で前年同期比7億74百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比2億70百万円増加したことと、固定資産で前年同期比5億4百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形及び売掛金」が5億59百万円増加したこと等であります。

固定資産の増加の主な要因は、「投資有価証券」が5億50百万円増加したこと等であります。

負債の部は106億63百万円で、前年同期比1億34百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比1億99百万円増加したことによります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形及び買掛金」で91百万円減少したものの、「その他」で2億61百万円増加したこと等であります。

純資産は113億38百万円で前年同期比6億39百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が5億69百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から50.6%に増加いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー並びに財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度に比べ9億53百万円減少し、当連結会計年度は35億59百万円となりました。

##### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は9億87百万円の減少となりました。

##### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億13百万円の減少となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は12億2百万円の減少となりました。

##### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億31百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は39百万円の減少となりました。

#### 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	15,378,292	5.0	3,665,838	2.1
I C Tソリューション事業	23,672,288	5.0	2,775,443	80.6
合計	39,050,581	5.0	6,441,282	22.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	15,457,134	8.3
ICTソリューション事業	22,433,292	2.9
合計	37,890,426	1.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	6,510,559	17.4	7,610,935	20.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注の拡大に努めた結果「売上高」は378億90百万円と、前期比5億6百万円の増加となりました。「売上原価」については売上高増加にともなって330億41百万円で前期比3億82百万円増加しました。その結果「売上総利益」は48億49百万円となり、前期比1億24百万円増加いたしました。

「販売費及び一般管理費」については、38億32百万円と前期比52百万円増加し、「営業利益」では10億16百万円となり前期比72百万円増加となりました。

「営業外収益」については、1億43百万円と前期比37百万円増加しました。「営業外費用」については、21百万円と前期比4百万円増加した結果、「経常利益」は11億38百万円となり、前期比1億5百万円増加いたしました。

「税金等調整前当期純利益」は11億38百万円で前期比1億5百万円増加となり、それに「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を加味した「親会社株主に帰属する当期純利益」は7億23百万円、前期比72百万円の増加となりました。

以上の結果、ROEは6.7%(前期比0.3%増加)となり、1株当たり当期純利益は330.66円(前期比37.56円増加)となりました。

財政状態の分析

第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会において、株式会社大一電業社の発行済株式の全株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付で株主である今津信二氏との間で株式譲渡契約を締結しました。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等〔注記事項〕（企業結合等関係）をご覧ください。

当社の連結子会社であるNDIソリューションズ株式会社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、連結子会社（当社孫会社）である株式会社グロスディーと株式会社イグアス（神奈川県川崎市幸区、資本金480百万円、代表取締役社長 矢花達也）との統合について決議し、同日付で統合契約を締結しました。本統合は株式会社イグアスを吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併により株式会社グロスディーは消滅することとなりました。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表〔注記事項〕（重要な後発事象）をご覧ください。

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により承認を受けております。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付で上場廃止（最終売買日は平成30年9月25日）となる予定です。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表〔注記事項〕（重要な後発事象）をご覧ください。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、情報通信技術の分野では、よりお客様に満足していただける情報通信システムの提供を課題とし、また電気通信設備工事の施工技術の高度化、合理化を図り、信頼できる情報通信システムの提供を課題として研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発組織として技術開発部があり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、40,031千円です。

下記事業セグメントにかかる主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

##### (1) ICTソリューション事業部門

クラウドサービスを活用したスマートフォン、タブレット端末向けアプリケーションの研究開発

クラウドサービスを活用する新規商品・サービス展開を目的とし、映像配信/集金システムの利用研究とスマートフォン、タブレット端末向けのアプリケーション開発技術の蓄積を生かした応用研究を積極的に取り組んでおります。

主な研究開発としては、和食を料理した経験のない海外の人向けに、和食で大切な下準備、調理、盛り付けで、料理のプロが監修するレシピ・料理方法を映像とキャラクターで紹介するスマートフォン、タブレット端末向けアプリケーションで使用するコンテンツの研究開発を進め、利用研究の成果により製品・サービス化に取り組みました。

なお、当事業にかかる研究開発費は、37,477千円です。

##### (2) 通信設備エンジニアリング事業部門

電気通信設備工事における工具器具、機器等の開発

電気通信設備工事においてはS K Y提案活動（S：創造 K：改善 Y：躍進）の一環で、社員のアイデアを抽出し、現場での作業安全性、効率性、利便性、品質の向上を目的として、器具・工具、機器等の改善改良、開発を積極的に取り組んでおります。

主な開発としては、粉塵が少なく安全・効率的に電柱切断が可能な油圧式C P柱切断機を開発し、平成30年3月から販売を開始しました。また、橋梁添架設備を安全・安価に調査できる「セーフティー・ハシミール」について、開発・試作しており、製品化にむけて取り組んでおります。

なお、当事業にかかる研究開発費は、2,554千円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は49百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工具器具・備品の増加を中心とする総額14百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) ICTソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物の改装費用を中心とする総額34百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、少額のため記載を省略しております。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置 運搬器具 工具器具 備品	土地		その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (大阪市港区)	全社 通信設備エンジニアリング事業 ICTソリューション事業	本社機能 通信設備エンジニアリング事業及びICTソリューション事業設備	508,341	18,423	11,296	1,672,705	36,614	2,236,085	334
京都支店 (京都市山科区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	28,857	232	(5,101) 5,591	222,251		251,341	32
奈良支店 (奈良県奈良市)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	15,023	75	(1,272) 382	44,508		59,606	2
神戸支店 (神戸市西区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	11,441	0	826	107,662		119,104	7
東京支社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	支社機能 ICTソリューション事業設備	7,004	458				7,462	66
名古屋支店 (名古屋市中区)	ICTソリューション事業	支店機能 ICTソリューション事業設備	183	78				262	24

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。  
2. 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。  
3. 土地、建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは下記のとおりであります。

事業所(所在地)	セグメントの名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社 (大阪市港区)	通信設備エンジニアリング事業	1,983.49	894.43
京都支店 (京都市山科区)	通信設備エンジニアリング事業	2,346.39	675.00

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置 運搬器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社毎日映像音響システム	本社 (大阪市中央区)	通信設備エンジニアリング事業	その他設備	9,535	24,299		6,418	40,254	78
株式会社大一電業社	本社 (大阪市東淀川区)	通信設備エンジニアリング事業	その他設備	7,555	2,917			10,473	9
エス・アイ・シー株式会社	本社 (大阪市中央区)	ICTソリューション事業	その他設備	2,040	249			2,289	5
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	本社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	その他設備	145	0			145	10
ニックコンピュータサービス株式会社	本社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	その他設備	450	0			450	38
三洋コンピュータ株式会社	本社 (岡山市北区)	ICTソリューション事業	その他設備	1,792	250			2,042	11
N N C 株式会社	本社 (新潟市西区)	ICTソリューション事業	その他設備	1,005	3,236			4,241	35
四国システム開発株式会社	本社 (徳島県徳島市)	ICTソリューション事業	その他設備	3,609	2,809	27 ( )		6,446	98
N D Iソリューションズ株式会社	本社 (東京都品川区)	ICTソリューション事業	その他設備	11,805	22,788			34,593	137
株式会社グロスディー	本社 (東京都品川区)	ICTソリューション事業	その他設備	529	949			1,478	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	本社(大阪市港区)等	全社	OA 機器 等備品他	36,900		自己資金	平成30年4月1日	平成31年3月31日	
提出会社	本社(大阪市港区)等	ICTソリューション事業	設備改装	24,100		自己資金	平成30年4月1日	平成31年3月31日	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 「第3 設備の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,685,600	2,685,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,685,600	2,685,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度は採用しておりません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	10,742,400	2,685,600		1,493,931		1,428,916

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,742,400株減少し、2,685,600株となっております。

#### (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	46	10		691	767	
所有株式数 (単元)		5,797	447	7,502	101		12,833	26,680	17,600
所有株式数 の割合(%)		21.727	1.675	28.118	0.378		48.099	100	

(注) 1. 自己株式518,291株は、「個人その他」に5,182単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれています。なお、平成30年3月31日現在の実保有残高は518,291株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	108	5.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	103	4.76
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	101	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	100	4.62
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	90	4.15
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	82	3.81
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	82	3.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	65	3.01
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	63	2.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	62	2.89
計		859	39.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 518,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,149,800	21,498	
単元未満株式	普通株式 17,600		一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	2,685,600		
総株主の議決権		21,498	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路2 丁目21番1号	518,200		518,200	19.30
計		518,200		518,200	19.30

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日～平成30年3月23日)	35,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,500	117,204,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500	22,796,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1	16.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	828	2,788,848
当期間における取得自己株式	166	792,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	518,291		518,457	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元的重要事項であると考えております。

配当金の基本方針につきましては、安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、普通配当金100円に創立70周年記念配当金20円を加え、1株につき120円の配当を実施することといたしました。

この結果、当期の配当性向は52.6%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	260,077	120

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	405	417	534	2,656 (480)	4,350
最低(円)	270	334	365	2,000 (404)	2,460

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で5株を1株に株式併合したため、第70期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	3,685	3,680	4,350	4,000	4,245	4,110
最低(円)	3,440	3,400	3,550	3,730	3,520	3,870

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		上 敏 郎	昭和14年5月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和51年1月 当社業務管理部長 昭和51年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社代表取締役副社長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	611
取締役副社 長執行役員	営業統括	杉 本 勝 次	昭和29年11月15日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行西野田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社情報通信事業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年7月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社情報通信事業部長 平成26年4月 当社ITシステムメンテナンス事業部担当 平成27年7月 当社営業統括(現) 平成28年7月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)3	4,200
取締役専務 執行役員	技術統括兼 安全衛生推 進本部長兼 安全品質管 理部担当兼 協力会社担 当	長 澤 泰 彦	昭和21年8月22日生	昭和44年3月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成19年7月 当社常務執行役員 平成19年7月 当社通信事業部長 平成20年7月 当社京都支店長・奈良支店長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社ITエンジニアリング事業部長 平成25年10月 当社京都支店担当 平成26年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成26年7月 当社事業管理推進室担当 平成26年10月 当社企画管理本部総務部購買担当 平成27年7月 当社技術統括兼協力会社担当(現) 平成28年7月 当社安全衛生推進本部長(現) 平成28年7月 当社安全品質管理部担当(現)	(注)3	6,791
取締役専務 執行役員	業務管理 本部長	森 西 輝 幸	昭和23年3月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成20年7月 当社執行役員 平成22年7月 当社経理部長 平成23年10月 当社総務部長 平成24年4月 当社業務管理本部業務管理部門長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社IR担当(現) 平成26年10月 当社企画管理本部副本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成27年7月 当社企画管理統括 平成30年4月 当社業務管理本部長(現)	(注)3	4,500
取締役常務 執行役員	NTT事業統 括	北 島 秀 樹	昭和28年7月10日生	平成14年5月 株式会社NTTネオメイトみやこ代表取締役 社長 平成16年4月 西日本電信電話株式会社理事 平成23年7月 タツタ電線株式会社取締役執行役員 平成24年7月 当社入社 平成24年7月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社通信事業部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年6月 当社安全品質管理部担当 平成28年4月 当社NTT事業統括(現)	(注)3	3,300
取締役常務 執行役員	ITソリュー ションズ事 業部長	岩 井 淳 文	昭和34年5月7日生	平成20年8月 日本アイ・ピー・エム株式会社執行役員 パートナー事業担当 平成22年1月 同社執行役員パートナー&広域事業担当 平成25年3月 当社入社 顧問 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社情報通信第二事業部長 平成25年6月 エス・アイ・シー株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社ITソリューションズ事業部長(現) 平成27年7月 当社グループ戦略担当(現) 平成28年4月 当社同事業部協業推進統括部長 平成28年4月 当社同事業部営業統括部長 平成28年4月 NDIソリューションズ株式会社代表取締 役社長(現) 平成28年7月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務 執行役員	戦略企画本 部長	上 浩 一 郎	昭和45年3月25日生	平成19年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社システム製 品事業 平成22年11月 当社入社 理事 平成23年7月 当社執行役員 平成25年6月 当社経営企画本部経営企画部長 平成25年7月 当社常務執行役員 平成26年10月 当社企画管理本部企画管理統括部長 平成27年7月 当社企画管理本部長 平成28年7月 当社取締役常務執行役員(現) 平成29年4月 当社戦略企画グループ担当 平成29年4月 当社業務管理グループ担当 平成30年4月 当社戦略企画本部長(現)	(注)3	9,165
取締役常勤 監査等委員		菊 池 恭 彦	昭和17年10月31日生	昭和41年10月 当社入社 昭和57年10月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常勤監査等委員(現)	(注)4	10,188
取締役監査 等委員(社 外)		玉 野 博 昭	昭和35年11月13日生	平成9年1月 株式会社サンクネット代表取締役(現) 平成19年6月 当社監査役(社外) 平成20年12月 ジョルダン株式会社取締役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現)	(注)4	0
取締役監査 等委員(社 外)		蔵 口 康 裕	昭和25年8月25日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ 監査法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録 平成17年6月 日本公認会計士協会近畿会副会長 平成19年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成25年7月 蔵口公認会計士事務所代表(現) 平成26年6月 当社監査役(社外) 平成28年5月 株式会社ワキタ監査役(社外) 平成28年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現) 平成29年5月 株式会社ワキタ取締役監査等委員(社外)(現)	(注)4	0
取締役監査 等委員(社 外)		中 務 正 裕	昭和40年1月19日生	平成6年4月 大阪弁護士会登録 平成6年4月 中央総合法律事務所(現 弁護士法人中央 総合法律事務所)入所 平成18年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成18年6月 浅香工業株式会社監査役(社外) 平成24年7月 弁護士法人中央総合法律事務所代表社員(現) 平成25年7月 大阪弁護士会常議員 平成27年4月 大阪弁護士会副会長 平成27年6月 当社監査役(社外) 平成27年6月 荒川化学工業株式会社監査役(社外) 平成28年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現) 平成28年6月 浅香工業株式会社取締役監査等委員(社外)(現) 平成28年6月 荒川化学工業株式会社取締役監査等委員(社外)(現) 平成28年6月 株式会社中山製鋼所取締役(社外)(現)	(注)4	0
計						41,355

- (注) 1. 玉野博昭、蔵口康裕及び中務正裕は、社外取締役であります。
2. 当社では、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。
- 取締役以外の常務執行役員は5名で、業務管理本部総務・人事部長 北爪誠、情報通信事業部長 情報通信事業部東京支社長 西日本支店長 高野三省、ITエンジニアリング事業部長 ITエンジニアリング事業部事業企画推進部長 エンジニアリング部長 西宮宏、通信事業部長 通信営業部長 井上和男、ITソリューションズ事業部事業企画推進部担当 仁司宏一で構成されており、執行役員は7名で、通信事業部副事業部長 通信事業部事業企画推進部長 浅水芳典、情報通信事業部担当 福見友文、ITソリューションズ事業部事業企画推進部長 佐々木健児、ITソリューションズ事業部副事業部長 営業統括部長 ソリューション営業部長 山庄啓隆、戦略企画本部経営企画部長 山口雅也、通信事業部アクセス統括部長 前川佳司、業務管理本部副本部長 久世哲也で構成されております。
3. 任期は平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役常務執行役員 上浩一郎は、代表取締役会長兼社長 上敏郎の実子であります。
6. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次の通りであります。
- 委員 菊池恭彦(常勤)、玉野博昭、蔵口康裕、中務正裕

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会を設置し、社外取締役を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査等委員会設置会社形態を採用しております。取締役11名のうち社外取締役は3名選任しており、監査等委員4名のうち3名は社外取締役であります。当社では取締役会のほか、経営会議等を定時に開催し、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、取締役、執行役員等で議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。常勤監査等委員は執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席するなど公正で厳格な監査が出来る体制を整えております。また、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。

当社では、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けて社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的な会合をするとともに、全社的な体制整備に向けた取組を行っております。同委員会の活動として、社員の行動基本原則を制定し、法令遵守に関わる内部告発や相談のための窓口を設け、法令遵守のための対策をとっております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社はコンプライアンス委員会を設置するとともに、部門コンプライアンス責任者、部門コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。

また、内部統制委員会を設立し、内部統制システムの整備を行い、内部統制システム並びに体制の強化を図るために、内部統制システムの必要性や重要性を周知し、経営者及び従業員が法令や社内ルールを遵守して業務を遂行することを支援・指導しています。

個人情報の保護につきましては、その重要性を認識する為、総務部に担当者を1名配属、各部署毎に個人情報管理者を配置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取組の徹底を図っております。

また、平成18年8月にはISMS（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証を取得し、情報・内部管理体制の整備を進めております。

##### ハ リスク管理体制の整備状況

当社では、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱いに関する管理規定と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対応を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

内部監査については、社長直轄の監査室（2名）において計画的な監査を実施し、監査結果に対し改善事項の指摘、指導に努め、監査の実効性の確保を図っております。また、監査等委員4名（うち社外取締役3名）、会計監査人及び監査室の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っております。

監査等委員会監査については、監査等委員会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

当社では、社外取締役についてそれらが取締役等に就任する会社との人事、資金及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役は当社企業グループの出身ではなく、当社との間に、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、その他特別な利害関係もありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。また社外取締役の選任に当たっては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営並びに監査に反映していただくため、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映していただくため、また、弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外取締役3名は、親会社や兄弟会社、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬		
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	171		171	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9		9	1
社外役員	16		16	3

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、監査等委員でない取締役全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主様の監視が働く仕組みとなっております。監査等委員でない各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,266,023千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCCホールディングス(株)	182,100	142,220	取引関係維持強化のため
東洋テック(株)	117,000	128,817	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	21,828	103,726	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	103,567	取引関係維持強化のため
KDDI(株)	23,400	68,374	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	62,073	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	59,814	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,049	58,089	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	53,955	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	51,287	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	20,800	46,009	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	43,358	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	35,305	取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	22,899	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	22,668	取引関係維持強化のため
(株)TTK	43,000	21,973	取引関係維持強化のため
光世証券(株)	112,000	20,272	取引関係維持強化のため
三京化成(株)	42,000	10,332	取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	7,696	取引関係維持強化のため
(株)ナカヨ	19,728	7,358	取引関係維持強化のため
(株)NTTドコモ	2,500	6,481	取引関係維持強化のため
(株)イトーキ	9,150	6,423	取引関係維持強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	1,000	499	取引関係等の向上のため
(株)テスク	1,000	220	取引関係等の向上のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCCホールディングス(株)	182,100	193,936	取引関係維持強化のため
東洋テック(株)	117,000	140,751	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	140,540	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	21,828	106,957	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	95,318	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	79,489	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	66,348	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	15,049	64,816	取引関係維持強化のため
KDDI(株)	23,400	63,566	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	20,800	59,342	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	52,535	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	50,660	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	33,069	取引関係維持強化のため
(株)TTK	43,000	26,703	取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	21,484	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	21,307	取引関係維持強化のため
光世証券(株)	11,200	15,724	取引関係維持強化のため
三京化成(株)	4,200	10,978	取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	7,667	取引関係維持強化のため
(株)ナカヨ	3,646	6,908	取引関係維持強化のため
(株)NTTドコモ	2,500	6,791	取引関係維持強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	1,000	745	取引関係等の向上のため
(株)テスク	1,000	383	取引関係等の向上のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	39,858	112,758	6,410		
非上場株式以外の株式	189,827	223,549	3,892		142,053

二 純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表上計上額(千円)
(株)イトーキ	9,150	6,350

会計監査の状況

会計監査は、監査法人浩陽会計社の井上達彦、瀧本有仁及び池原伸幸3名が業務を執行しているほか、補助者として公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員2名が会計監査業務を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

また、当社と会計監査人である監査法人浩陽会計社は、会社法第427条1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

1. 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、26,000千円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
2. 監査受嘱者の行為が1の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を11名以内とし、うち監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して行う旨及び累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社				
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の事業規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人浩陽会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,796,548	3,655,488
受取手形及び売掛金	9,183,603	4 9,743,154
有価証券	800,000	726,214
仕掛品	1,449,321	1,486,912
商品	210,960	46,159
材料貯蔵品	19,762	25,829
繰延税金資産	168,674	231,333
その他	260,572	247,509
貸倒引当金	5,823	8,849
流動資産合計	15,883,620	16,153,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,134	2,383,144
減価償却累計額	1,737,906	1,773,823
建物及び構築物（純額）	633,228	609,320
機械、運搬具及び工具器具備品	696,895	636,675
減価償却累計額	618,843	559,907
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	78,051	76,768
土地	3 2,047,155	3 2,047,155
その他	58,123	43,033
有形固定資産合計	2 2,816,559	2 2,776,277
無形固定資産		
のれん	22,975	182,612
その他	112,832	131,630
無形固定資産合計	135,807	314,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,762,532	1 2,313,262
繰延税金資産	191,042	32,383
退職給付に係る資産	38,793	37,808
その他	450,455	424,760
貸倒引当金	50,325	49,835
投資その他の資産合計	2,392,499	2,758,380
固定資産合計	5,344,866	5,848,901
資産合計	21,228,486	22,002,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,656,487	4 5,565,479
短期借入金	2 1,460,000	2 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	6,684
未払法人税等	228,235	186,585
前受金	761,170	800,228
賞与引当金	353,884	389,388
その他	544,624	805,684
流動負債合計	9,014,397	9,214,051
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,684	-
再評価に係る繰延税金負債	3 140,844	3 119,833
退職給付に係る負債	1,086,238	1,004,295
その他	281,140	325,557
固定負債合計	1,514,908	1,449,686
負債合計	10,529,306	10,663,737
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,434,699	1,441,927
利益剰余金	7,844,242	8,414,004
自己株式	820,751	940,744
株主資本合計	9,952,120	10,409,117
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	532,406	696,567
土地再評価差額金	3 8,111	3 12,899
退職給付に係る調整累計額	7,074	15,602
その他の包括利益累計額合計	531,369	725,069
非支配株主持分	215,691	204,728
純資産合計	10,699,180	11,338,915
負債純資産合計	21,228,486	22,002,653

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	37,383,431	37,890,426
売上原価	2 32,658,617	2 33,041,021
売上総利益	4,724,813	4,849,405
販売費及び一般管理費	1, 2 3,780,537	1, 2 3,832,744
営業利益	944,275	1,016,660
営業外収益		
受取利息	1,852	527
受取配当金	46,939	59,129
投資有価証券売却益	28,754	30,916
保険解約返戻金	-	27,858
その他	28,246	24,639
営業外収益合計	105,792	143,070
営業外費用		
支払利息	12,943	12,610
固定資産除却損	3 12	3 3,125
その他	4,520	5,754
営業外費用合計	17,476	21,489
経常利益	1,032,591	1,138,241
税金等調整前当期純利益	1,032,591	1,138,241
法人税、住民税及び事業税	346,156	326,224
法人税等調整額	2,726	63,511
法人税等合計	343,430	389,735
当期純利益	689,160	748,506
非支配株主に帰属する当期純利益	38,162	24,699
親会社株主に帰属する当期純利益	650,998	723,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	689,160	748,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,240	164,202
土地再評価差額金	-	21,010
退職給付に係る調整額	10,891	8,528
その他の包括利益合計	1 92,131	1 193,741
包括利益	781,292	942,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,610	917,506
非支配株主に係る包括利益	41,681	24,740

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,429,083	7,338,603	737,518	9,524,100
当期変動額					
剰余金の配当			145,360		145,360
親会社株主に帰属する当期純利益			650,998		650,998
自己株式の取得				83,487	83,487
自己株式の処分		71		254	325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,544			5,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		5,615	505,638	83,233	428,020
当期末残高	1,493,931	1,434,699	7,844,242	820,751	9,952,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	454,685	8,111	3,816	442,756	194,194	10,161,051
当期変動額						
剰余金の配当						145,360
親会社株主に帰属する当期純利益						650,998
自己株式の取得						83,487
自己株式の処分						325
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,721		10,891	88,612	21,497	110,109
当期変動額合計	77,721		10,891	88,612	21,497	538,129
当期末残高	532,406	8,111	7,074	531,369	215,691	10,699,180

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,434,699	7,844,242	820,751	9,952,120
当期変動額					
剰余金の配当			154,044		154,044
親会社株主に帰属する当期純利益			723,806		723,806
自己株式の取得				119,992	119,992
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,227			7,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,227	569,762	119,992	456,997
当期末残高	1,493,931	1,441,927	8,414,004	940,744	10,409,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532,406	8,111	7,074	531,369	215,691	10,699,180
当期変動額						
剰余金の配当						154,044
親会社株主に帰属する当期純利益						723,806
自己株式の取得						119,992
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,161	21,010	8,528	193,700	10,962	182,737
当期変動額合計	164,161	21,010	8,528	193,700	10,962	639,734
当期末残高	696,567	12,899	15,602	725,069	204,728	11,338,915



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,032,591	1,138,241
減価償却費	236,128	127,093
のれん償却額	13,987	42,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,844	2,536
賞与引当金の増減額(は減少)	22,543	29,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,987	75,546
受取利息及び受取配当金	48,791	59,657
支払利息	12,943	12,610
投資有価証券売却損益(は益)	28,754	30,916
固定資産除却損	12	3,125
保険解約返戻金	-	27,858
売上債権の増減額(は増加)	63,443	466,756
たな卸資産の増減額(は増加)	247,701	144,198
仕入債務の増減額(は減少)	637,153	145,263
その他	266,424	247,342
小計	1,421,275	445,999
利息及び配当金の受取額	48,791	64,399
利息の支払額	12,805	12,591
法人税等の支払額	378,971	406,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,289	91,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,409	256,287
定期預金の払戻による収入	80,809	36,600
有価証券の取得による支出	-	509,615
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	21,119	32,596
有形固定資産の売却による収入	1,656	-
無形固定資産の取得による支出	23,320	58,797
投資有価証券の取得による支出	3,788	79,824
投資有価証券の売却による収入	35,194	42,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 521,833
保険積立金の解約による収入	-	71,138
その他	39,318	4,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,704	713,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	15,996	9,996
リース債務の返済による支出	12,808	14,653
自己株式の売却による収入	325	-
自己株式の取得による支出	83,487	119,992
配当金の支払額	145,360	154,044
非支配株主への配当金の支払額	3,120	2,926
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	11,520	29,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,967	331,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,276,026	953,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,421	4,513,448
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,513,448	1 3,559,753

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社毎日映像音響システム  
株式会社大一電業社  
エス・アイ・シー株式会社  
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス  
ニックコンピュータサービス株式会社  
三洋コンピュータ株式会社  
N N C 株式会社  
四国システム開発株式会社  
N D I ソリューションズ株式会社  
株式会社グロスディー

平成29年7月1日をもって株式会社大一電業社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社  
ニックコンストラクションサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

ニックサービス株式会社(非連結子会社)  
ニックコンストラクションサービス株式会社(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表関係)

当連結会計年度より、より実態に即した明瞭な表示とするため、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じた科目名称から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づく科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)

(変更後)

(連結貸借対照表)

受取手形・完成工事未収入金等	9,183,603千円	受取手形及び売掛金	9,183,603千円
未成工事支出金	1,449,321千円	仕掛品	1,449,321千円
支払手形・工事未払金等	5,656,487千円	支払手形及び買掛金	5,656,487千円
未成工事受入金	761,170千円	前受金	761,170千円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

未成工事支出金等の増減額(は増加)	247,701千円	たな卸資産の増減額(は増加)	247,701千円
-------------------	-----------	----------------	-----------

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前連結会計年度12千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた4,533千円は、「固定資産除却損」12千円、「その他」4,520千円として組み替えております。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた266,412千円は、「固定資産除却損」12千円、「その他」266,424千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,900千円	70,900千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	400,813千円	377,238千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	912,942千円	889,367千円

## 担保付債務

短期借入金	500,000千円	500,000千円
-------	-----------	-----------

## 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	352,728千円	352,927千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	30,906千円
支払手形	千円	17,126千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	290,269千円	327,297千円
給料及び手当	1,627,969千円	1,565,773千円
賞与引当金繰入額	167,517千円	162,984千円
退職給付費用	71,274千円	58,957千円
手数料	349,296千円	435,775千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	27,271千円	40,031千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,484千円
機械、運搬具及び工具器具備品	12千円	640千円
計	12千円	3,125千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	160,264	263,521
組替調整額	28,754	27,915
税効果調整前	131,510	235,605
税効果額	50,269	71,403
その他有価証券評価差額金	81,240	164,202
土地再評価差額金		
税効果額		21,010
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,664	16,017
組替調整額	2,029	3,761
税効果調整前	15,693	12,255
税効果額	4,802	3,727
退職給付に係る調整額	10,891	8,528
その他の包括利益合計	92,131	193,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000		10,742,400	2,685,600

(注) 普通株式の発行済株式の減少10,742,400株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,246,436	109,717	1,871,190	484,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 108,014株 (株式併合前91,000株 株式併合後17,014株)  
 単元未満株式の買取による増加 1,703株 (株式併合前1,358株 株式併合後345株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,870,420株  
 単元未満株式の買増請求による減少 770株 (株式併合前)



### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,360	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,044	70	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,685,600			2,685,600

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	484,963	33,328		518,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	32,500株
単元未満株式の買取による増加	828株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,044	70	平成29年3月31日	平成29年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	260,077	120	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当金20円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,796,548千円	3,655,488千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	46,500千円	302,787千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	800,000千円	207,051千円
引出制限付預金	36,600千円	千円
現金及び現金同等物	4,513,448千円	3,559,753千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社大一電業社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	686,076千円
固定資産	322,790千円
のれん	201,910千円
流動負債	141,748千円
固定負債	45,022千円
株式の取得価額	1,024,008千円
現金及び現金同等物	502,174千円
差引：取得による支出	521,833千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	43,698千円	4,536千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社における工具器具備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであります。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿って、各事業部門において取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等リスクの低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理運用ルールに準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであり、また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクについては、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,796,548	3,796,548	
(2) 受取手形及び売掛金	9,183,603	9,183,603	
(3) 有価証券	800,000	800,000	
(4) 投資有価証券	1,561,724	1,561,724	
資産計	15,341,876	15,341,876	
(1) 支払手形及び買掛金	5,656,487	5,656,487	
(2) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	
負債計	7,116,487	7,116,487	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,655,488	3,655,488	
(2) 受取手形及び売掛金	9,743,154	9,743,154	
(3) 有価証券	726,214	726,214	
(4) 投資有価証券	2,021,358	2,021,358	
資産計	16,146,216	16,146,216	
(1) 支払手形及び買掛金	5,565,479	5,565,479	
(2) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	
負債計	7,025,479	7,025,479	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	200,808	291,904

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,796,548			
受取手形及び売掛金	9,183,603			
有価証券	800,000			
合計	13,780,151			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,655,488			
受取手形及び売掛金	9,743,154			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	17,002			
その他	709,211			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		81,754		69,254
その他		12,669		
合計	14,124,857	94,423		69,254

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,000					
長期借入金	9,996	6,684				
リース債務	13,519	11,985	11,352	9,649	6,554	
合計	1,483,515	18,669	11,352	9,649	6,554	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,000					
長期借入金	6,684					
リース債務	14,253	12,486	9,649	6,554		
合計	1,480,937	12,486	9,649	6,554		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,466,370	666,384	799,986
債券			
その他			
小計	1,466,370	666,384	799,986
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95,353	97,864	2,510
債券			
その他	800,000	800,000	
小計	895,353	897,864	2,510
合計	2,361,724	1,564,248	797,475

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,856,469	778,309	1,078,160
債券	75,885	69,281	6,603
その他			
小計	1,932,355	847,591	1,084,763
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,210	1,328	117
債券	104,795	113,964	9,168
その他	709,211	709,211	
小計	815,218	824,504	9,286
合計	2,747,573	1,672,096	1,075,476

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	35,194	28,754	
債券			
その他			
合計	35,194	28,754	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	42,628	30,916	
債券			
その他			
合計	42,628	30,916	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,666,671	1,663,010
勤務費用	86,594	84,421
利息費用	12,500	12,472
数理計算上の差異の発生額	1,576	5,746
退職給付の支払額	101,178	55,044
退職給付債務の期末残高	1,663,010	1,710,606

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,139,185	1,175,810
期待運用収益	17,087	17,637
数理計算上の差異の発生額	12,087	21,763
事業主からの拠出額	89,973	59,963
退職給付の支払額	82,523	41,913
年金資産の期末残高	1,175,810	1,233,261

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,330,803	1,371,691
年金資産	1,175,810	1,233,261
	154,993	138,429
非積立型制度の退職給付債務	332,206	338,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,199	477,344
退職給付に係る負債	487,199	477,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,199	477,344

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	86,594	84,421
利息費用	12,500	12,472
期待運用収益	17,087	17,637
数理計算上の差異の費用処理額	4,024	2,502
過去勤務費用の費用処理額	1,995	1,259
確定給付制度に係る退職給付費用	84,035	75,495



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	1,995	1,259
数理計算上の差異	17,688	13,515
合計	15,693	12,255

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	3,412	2,153
未認識数理計算上の差異	6,781	20,296
合計	10,193	22,449

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	39%	39%
株式	22%	22%
現金及び預金	2%	2%
共同運用資産	37%	37%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.75%	0.75%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	532,664	560,245
退職給付費用	99,926	65,297
新規連結による増加		6,856
退職給付の支払額	61,418	84,643
制度への拠出額	10,927	58,613
退職給付に係る負債の期末残高	560,245	489,142

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	388,893	265,494
年金資産	208,377	263,069
	180,515	2,424
非積立型制度の退職給付債務	379,729	486,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	560,245	489,142
退職給付に係る負債	599,038	526,950
退職給付に係る資産	38,793	37,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	560,245	489,142

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度99,926千円 当連結会計年度65,297千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	17,296千円	18,181千円
賞与引当金	114,791千円	125,812千円
退職給付に係る負債	344,841千円	317,736千円
減価償却費	30,170千円	25,351千円
長期未払金	38,798千円	38,678千円
株式評価損	61,046千円	59,702千円
未払事業税	19,329千円	13,691千円
繰越欠損金	17,944千円	158,787千円
求償債権	201,689千円	千円
その他	52,017千円	87,233千円
繰延税金資産小計	897,925千円	845,174千円
評価性引当額	337,719千円	310,017千円
繰延税金資産合計	560,206千円	535,157千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	243,094千円	329,045千円
その他	12,995千円	27,074千円
繰延税金負債合計	256,090千円	356,120千円
繰延税金資産の純額	304,115千円	179,036千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	168,674千円	231,333千円
固定資産 - 繰延税金資産	191,042千円	32,383千円
固定負債 - その他	55,601千円	84,680千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	100,228千円	99,901千円
評価性引当額	100,228千円	79,350千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	20,550千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	140,844千円	140,384千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	140,844千円	119,833千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	1.9	1.7
評価性引当額の増減	1.5	2.4
子会社留保利益		1.6
子会社との税率差異	1.1	1.4
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	34.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社大一電業社
事業の内容	1. 電気設備工事業 2. 電気機器の販売及び修理 3. 配電盤の製作、販売及び修理

企業結合を行った主な理由

株式会社大一電業社は昭和24年の創業以来、電気設備のメンテナンス及び生産設備の合理化工事における設計、施工など工場内での電気設備工事を得意とする会社であります。この培われた業歴や実績を活かし、当社の通信設備エンジニアリング事業において電気設備工事分野の強化・拡大をめざすものであります。

企業結合日

平成29年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,024,008千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 48,005千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

201,910千円

発生原因

期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	686,076千円
固定資産	322,790千円
資産合計	1,008,867千円
流動負債	141,748千円
固定負債	45,022千円
負債合計	186,770千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社グロスディー  
事業の内容 情報機器卸販売

(2) 企業結合日及び企業結合の法的形式

平成29年11月24日 非支配株主からの株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

N D I ソリューションズ株式会社が非支配株主からの株式取得に応じるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価ごとの内訳

取得の対価	現金	27,200千円
-------	----	----------

取得原価	27,200千円
------	----------

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

上記の取引により、N D I ソリューションズ株式会社の追加取得の取得原価によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

13,126千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	617,035	614,619
	期中増減額	2,415	2,063
	期末残高	614,619	612,555
期末時価		720,073	682,883

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額の減少額は、減価償却費(2,063千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備及び保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等並びにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守及びサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービス及び情報機器販売、情報処理サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,270,562	23,112,868	37,383,431		37,383,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,704	6,214	20,918	20,918	
計	14,285,267	23,119,082	37,404,349	20,918	37,383,431
セグメント利益	961,384	916,434	1,877,818	933,543	944,275
セグメント資産	7,137,922	9,203,892	16,341,815	4,886,671	21,228,486
その他の項目					
減価償却費	40,243	51,545	91,789	144,339	236,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,754	37,620	75,374	42,068	117,443

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 933,543千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,886,671千円には、セグメント間取引消去21,629千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,908,300千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額144,339千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,068千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,457,134	22,433,292	37,890,426		37,890,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,755	15,819	22,575	22,575	
計	15,463,890	22,449,112	37,913,002	22,575	37,890,426
セグメント利益	937,803	983,477	1,921,280	904,620	1,016,660
セグメント資産	8,615,648	9,211,325	17,826,973	4,175,679	22,002,653
その他の項目					
減価償却費	41,154	47,256	88,410	38,682	127,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,071	72,782	298,854	324	299,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 904,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,175,679千円には、セグメント間取引消去32,215千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,207,895千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,682千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株	6,510,559	通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株	7,610,935	通信設備エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額		13,987	13,987		13,987
当期末残高		22,975	22,975		22,975

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額	30,286	11,987	42,273		42,273
当期末残高	171,623	10,988	182,612		182,612

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,763.84円	5,137.33円
1株当たり当期純利益金額	293.10円	330.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,699,180	11,338,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	215,691	204,728
(うち非支配株主持分(千円))	215,691	204,728
普通株式に係る純資産額(千円)	10,483,489	11,134,186
普通株式の発行済株式数(千株)	2,685	2,685
普通株式の自己株数(千株)	484	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,200	2,167

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,998	723,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,998	723,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,221	2,188

(重要な後発事象)

事業分離

当社の連結子会社であるNDIソリューションズ株式会社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、連結子会社（当社孫会社）である株式会社グロスディーと株式会社イグアス（神奈川県川崎市幸区、資本金480百万円、代表取締役社長 矢花達也）との統合について決議し、同日付で統合契約を締結しました。本統合は株式会社イグアスを吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併により株式会社グロスディーは消滅しました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社イグアス

分離する事業の内容

情報機器卸販売

事業分離を行う主な理由

株式会社グロスディーは、IBM製品販売を中心としたパートナー企業様向けの付加価値ディストリビューター（VAD：Value Added Distributor）などの事業を行っておりますが、今般、同様事業を営みITのハードウェア、ソフトウェア、ソリューションの提供を主たる事業とする株式会社イグアスと合併することにより、市場でのプレゼンスが高まるとともに、規模の経済により、一層多彩で広範な製品の取り扱いが可能となり、より多くのパートナー企業様の生産性向上に寄与していく、付加価値型ディストリビューション機能のさらなる拡大が期待されます。

事業分離日

平成30年5月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社イグアスを吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グロスディーは吸収合併消滅会社とし、金銭を対価とする吸収合併です。なお、本合併により株式会社グロスディーは当社の連結対象外となります。

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

ICTソリューション事業

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ（以下、「協和エクシオ」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により承認を受けております。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付で上場廃止（最終売買日は平成30年9月25日）となる予定です。

また、本株式交換に伴い、当社の親会社及び主要株主に異動が生じますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第4号及び第6号の2の規定に基づき、平成30年5月9日に臨時報告書を提出しております。

1. 本株式交換に関する事項

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく事項)

(1) 本株式交換の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社協和エクシオ
本店の所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 小園 文典
資本金の額	6,888百万円
純資産の額 (平成30年3月31日現在)	(連結) 176,101百万円 (単体) 126,671百万円
総資産の額 (平成30年3月31日現在)	(連結) 263,632百万円 (単体) 225,077百万円
事業の内容	エンジニアリングソリューション(通信キャリア・都市インフラ)、システムソリューション

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(連結)

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	287,437	298,825	312,669
営業利益	18,412	20,873	25,621
経常利益	18,512	21,409	26,448
親会社株主に帰属する当期純利益	12,184	13,789	17,993

(単体)

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	227,521	243,546	256,864
営業利益	10,073	11,210	15,153
経常利益	12,735	12,225	19,414
当期純利益	9,399	17,120	14,620

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成30年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.29
協和エクシオ従業員持株会	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	3.20
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2.44

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	協和エクシオは、当社の発行済株式総数の0.94%(25,166株)の株式を保有しております。 当社は、協和エクシオの発行済株式総数の0.03%(33,492株)の株式を保有しております。
人的関係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 本株式交換の目的

通信建設分野における事業環境は、移動通信関連工事はトラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワーク構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的に通信キャリアの設備投資は抑制傾向にあり、両社を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと想定されます。

特にNTTグループの固定通信にかかる設備投資額が漸減し従来型の電気通信工事市場が縮小する環境下への対応は、通信建設業界各社共通の喫緊に対処すべき課題であると認識しております。このような厳しい競争環境に対応すべく、工事採算性を確保し安定した収益を獲得する方策を模索して参りました。

平成28年より、協和エクシオ及び当社は、西日本地域におけるNTTグループ発注の工事採算性向上のため、共同企業体の構成員として、連携を開始いたしました。しかし、両社を取り巻く事業環境は劇的かつ急速な変化を続けており、両社が事業環境の変化に柔軟に対応しつつそれぞれの強みを活かしていくためには、経営資源の共有化を進めた上で、より生産性が高く多様な顧客ニーズに対応可能な施工体制の構築が必要との考えに至りました。

そして、協和エクシオと当社は複数回にわたり業界環境や両社のあり方について真摯に協議を重ね、その結果、本経営統合を選択することが通信建設業界を取り巻く厳しい事業環境下で両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。本株式交換により、スケールメリットを享受しつつ、通信建設分野においては重複する事業領域・対象地域の効率化を推進し、またICT分野においては協業促進により相乗効果を高めるとともに補完関係を築き上げることを目指し、両社が長年培ってきた強みを活かした運営を行うことによって、企業価値の更なる向上を図って参ります。

協和エクシオは、昭和29年の設立から一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を継続しており、情報通信にかかわる全ての設備構築についての一貫したサービスを、一元的に全国展開しております。2016～2020年度を対象とした中期経営計画では「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」をビジョンに掲げ、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ることを目標としております。

当社は、昭和22年10月の創業以来、今日の社会を支える情報通信インフラストラクチャーの構築・整備、情報通信テクノロジー（ICT）における様々なソリューション開発・運用及び情報処理サービス等の提供を全国展開しております。通信設備エンジニアリング事業においては長年培ってきたコア事業として関西地域を基盤に事業展開しており、また、ICTソリューション事業においては拡大の一途をたどっており、直近期においては売上高の6割超を占める水準まで拡大しました。さらに、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、「成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう」をグループの新たな経営方針に掲げ、「受注拡大」「グループ協業の進化」「人材育成」「ITの活用」を重点施策としております。平成30年3月には、AI（人工知能）を中心とした先進技術の応用研究と、その利用技術のコンサルティング及び関連ソリューションの提供を目的とした「AIソリューションサービス事業」を新規事業として開始しており、更なる企業基盤の拡大と収益力強化に取り組んでおります。

協和エクシオは、当社と一体となることにより、NTTグループ事業においては、5G時代の到来による多様な顧客ニーズに即応できる施工体制の強化を実施するとともに、経営資源の集約により今後の工事量の減少や労働者人口の減少に対応可能な施工体制を構築し、NCC・都市インフラ事業においても、協和エクシオの関西地方の地盤を強化することにより、全国ワンストップの施工・保守体制の構築をより強固なものとし、両社固有の商流とグループ全社での施工体制を組み合わせることによる事業拡大を図って参ります。

また、システムソリューション事業においては、IoT時代の到来において飛躍的な増加が見込まれるセキュリティ強化やクラウドサービスへの移行に伴うシステム投資の拡大等を背景に、当社の強みであるICTソリューション事業との協業を促進することが、システムソリューション事業を第2の柱へと成長させるための最大の機会と捉え企業価値の最大化を図って参ります。

当社は、全国規模で通信設備事業を展開し、システムソリューション事業を第2の柱として積極的な投資を行っている協和エクシオと協業することにより、通信設備エンジニアリング事業においては、関西地域における協和エクシオグループの中核企業として事業を拡大することで、事業の採算性の向上や一般市場の事業領域拡大を行います。また、当社の最大の強みであるICTソリューション事業における様々なソリューション開発・運用及び情報処理サービス等の提供や新規事業として取り組んでいるAIソリューションサービス事業を加速度的に発展させるとともに、情報通信分野の進展に伴うクラウド、ビッグデータ、IoT、AI、ロボティクス等の技術の進展による新規ビジネスの創出を事業拡大の機会と捉え、ICT分野の先進技術への積極的な研究・投資並びに事業化を行うことにより事業基盤の拡大と企業価値の最大化を図って参ります。

協和エクシオと当社は、今回の本経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、両社ブランドが培ってきた技術・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業としての成長を図ることを目的として参ります。

今後、両社はグループ一体としての新たな協力体制を構築し、具体的には、主に以下の取り組みを推進して企業価値の更なる向上を図って参ります。

（1）ICT / システムソリューション事業の拡大

- ・ AIソリューションサービス事業の拡大
- ・ 音声ソリューションビジネスの拡大
- ・ BPMソリューションビジネスの拡大
- ・ お互いの強みを活かした顧客・販路の共有

（2）両社一体運営による通信工事施工力強化

- ・ 近畿地方の強固な施工体制の構築
- ・ 稼働の相互支援
- ・ 近隣拠点の効率運営
- ・ 技術力の強化
- ・ 業務仕様の標準化

（3）グループ内資産・人材・ノウハウ一元化による経営リソースの最適化

- ・ 資機材の共同調達によるコストの最適化
- ・ 一体的な人材育成と互いの成長戦略にあわせた人材交流
- ・ ノウハウの共有によるベストプラクティスの融合
- ・ ICT分野、民需事業におけるプレゼンス向上のためのマーケティング強化と効率的投資の推進

## (3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容

## 株式交換の方法

協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、協和エクシオについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成30年6月28日開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、平成30年10月1日を効力発生日として行う予定であります。

## 株式交換に係る割当ての内容

	協和エクシオ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.86
本株式交換により交付する株式数	協和エクシオ普通株式：3,984,385株(予定)	

## (注1) 株式割当比率

当社の普通株式1株につき、協和エクシオの普通株式1.86株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する当社の普通株式25,166株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

## (注2) 本株式交換により割当交付する株式数

協和エクシオが当社の株主に交付する協和エクシオの株式は、協和エクシオが保有する自己株式3,984,385株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

協和エクシオは、本株式交換に際して、協和エクシオが当社の発行済株式の全てを取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)の当社の株主の皆様(ただし、協和エクシオを除きます。)に対し、その保有する当社の普通株式の合計数に1.86を乗じた協和エクシオの普通株式3,984,385株(予定)を割当て交付します。上記の協和エクシオが交付する株式数は、平成30年3月31日現在の当社の発行済株式総数(2,685,600株)から当社が保有する自己株式数(518,291株)及び協和エクシオが保有する当社の株式数(25,166株)を控除した2,142,143株に基づいて算出しており、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、当社が当該決議時点で保有する自己株式及び基準時まで保有することとなる自己株式(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)の全部を消却する予定であります。

## (注3) 当社が保有する協和エクシオの普通株式について

本株式交換により株式交換完全子会社となる当社は、株式交換完全親会社となる協和エクシオの普通株式33,492株を保有しております。この協和エクシオの普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第135条第3項の規定に従い、相当の時期に処分する予定です。

## (注4) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなる当社の株主の皆様については、本株式交換の効力発生日以降、協和エクシオの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、東京証券取引所においてその保有する単元未満株式を売却することはできません。

## 単元未満株式の買増制度(100株への買増し)

会社法第194条第1項及び協和エクシオの定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式とあわせて1単元となるよう、協和エクシオの株式を買い増すことを請求することができる制度であります。

## 単元未満株式の買取制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度であります。

(注5) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの1株に満たない端数の交付を受けることとなる当社の株主の皆様においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する協和エクシオの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

割当ての内容の根拠及び理由

本株式交換の株式交換比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、協和エクシオはSMB C日興証券株式会社(以下、「SMB C日興証券」といいます。)を、当社は株式会社KPMG FAS(以下、「KPMG FAS」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューデリジェンスの結果などを参考に、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。協和エクシオは、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の総合的な考慮に加え、SMB C日興証券の算定した株式交換比率のレンジも踏まえ、上記「(3)本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であり、協和エクシオの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。他方、当社は、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の総合的な考慮に加え、KPMG FASの算定した株式交換比率のレンジも踏まえ、上記「(3)本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であり、当社の株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至りました。その結果、両社は、平成30年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記「(3)本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、協和エクシオと当社との間の協議により変更されることがあります。

算定に関する事項

SMB C日興証券は、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(平成30年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値単純平均値に基づき算定)を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定をいたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社については、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(平成30年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値単純平均値に基づき算定)を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。なお、DCF法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益は見込んでおりません。

SMB C日興証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でSMB C日興証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社及びその子会社・関係会社の資産及び負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定において参照した両社の事業計画については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測



と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としていること、並びにかかる算定は平成30年5月8日現在までの情報と経済情勢を反映したものであります。なお、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。また、S M B C日興証券による株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

各評価方法による当社の普通株式1株に対する協和エクシオの普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	1.33～1.42
D C F 法	1.40～1.98

K P M G F A Sは、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価方式（平成30年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の平均値に基づき算定）を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、D C F方式を採用して算定をいたしました。なお、D C F方式の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社については、同社が東京証券取引所市場第二部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価方式（平成30年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の平均値に基づき算定）を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、D C F方式を採用して算定をいたしました。なお、D C F方式の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益は見込んでおりません。

K P M G F A Sは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でK P M G F A Sに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社及びその子会社・関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定において参照した両社の事業計画については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としていること、並びにかかる算定は平成30年5月8日現在までの情報と経済情勢を反映したものであります。なお、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。また、K P M G F A Sによる株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

各評価方法による当社の普通株式1株に対する協和エクシオの普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価方式	1.33～1.42
D C F 方式	1.71～2.20

#### 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成30年10月1日（予定）をもって、当社は協和エクシオの完全子会社となり、当社の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、平成30年9月26日付で上場廃止（最終売買日は平成30年9月25日）となる予定であります。上場廃止後は、当社の普通株式を東京証券取引所において取引することはできなくなります。当社の普通株式が上場廃止になった後も、本株式交換の対価として交付される協和エクシオの普通株式は東京証券取引所に上場されているため、本株式交換の効力発生日以後においても、当社の普通株式を54株以上保有することにより、本株式交換により協和エクシオの単元株式数である100株以上の協和エクシオの普通株式の割当てを受ける株主の皆様は、株式の保有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、1単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

ただし、保有する当社の普通株式の株式数が54株未満である株主の皆様には、協和エクシオの単元株式数である100株に満たない協和エクシオの普通株式が割り当てられません。そのような単元未満株式については東京証券取引所において売却することはできませんが、株主の皆様のご希望により買増制度及び買取制度をご利用いただくことが可能であります。これらの取扱いの詳細については、上記「（3）本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 株式交換に係る割当ての内容（注4）単元未満株式の取扱い」をご参照ください。

また、本株式交換により、当社の株主の皆様は割り当てられる協和エクシオの普通株式1株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記「（3）本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 株式交換に係る割当ての内容（注5）1株に満たない端数の取扱い」をご参照ください。

なお、当社の株主の皆様は、最終売買日である平成30年9月25日（予定）までは、東京証券取引所において、その保有する当社の普通株式を従来どおり取引することができるほか、会社法その他関係法令に従い権利を行使することができます。

#### 公正性を担保するための措置

##### a. 独立した第三者算定機関からの算定書の取得

協和エクシオ及び当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、それぞれ第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、交渉・協議を行い、上記「（3）本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の本株式交換契約の内容 株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを合意いたしました。なお、協和エクシオ及び当社は、いずれも、第三者算定機関から、本株式交換における株式交換比率が財務的見地から妥当または公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

##### b. 独立した法律事務所からの助言

本株式交換の法務アドバイザーとして、協和エクシオは島田法律事務所を、当社は弁護士法人中央総合法律事務所をそれぞれ選定し、本株式交換の諸手続、意思決定の方法及び過程等について、それぞれ法的な観点から助言を受けております。

なお、島田法律事務所及び弁護士法人中央総合法律事務所は本株式交換に関し、いずれも、協和エクシオ及び当社との間で重要な利害関係を有しません。

#### 利益相反を回避するための措置

本株式交換にあたって、協和エクシオと当社との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

- (5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社協和エクシオ
本店の所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 小園 文典
資本金の額	6,888百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	エンジニアリングソリューション（通信キャリア・都市インフラ）、システムソリューション

2. 親会社の異動に関する事項

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく事項)

- (1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	株式会社協和エクシオ
住所	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 小園 文典
資本金の額	6,888百万円（平成30年3月31日現在）
事業の内容	エンジニアリングソリューション（通信キャリア・都市インフラ）、システムソリューション

- (2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権の割合

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前	251個	1.17%
異動後	21,497個	100.00%

(注1) 「総株主の議決権に対する割合」は、平成30年3月31日現在の当社の発行済株式数（2,685,600株）から、平成30年3月31日現在の当社が所有する自己株式(518,291株)及び平成30年3月31日現在の当社の単元未満普通株式（17,600株）を控除した株式数2,149,709株に係る議決権の数（21,497個）を分母として計算しております。

(注2) 「総株主の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

- (3) 当該異動の理由及びその年月日

ア. 当該異動の理由

平成30年5月9日付本株式交換契約書に基づき、協和エクシオについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成30年6月28日開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認がされること、及び、関係当局の許認可等を得られることを前提として、本株式交換により協和エクシオが当社の完全親会社となることによるものであります。

イ. 当該異動の年月日

平成30年10月1日（予定）

3. 主要株主の異動に関する事項

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく事項)

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主となるもの 株式会社協和エクシオ

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	251個	1.17%
異動後	21,497個	100.00%

(注1) 「総株主等の議決権に対する割合」は、平成30年3月31日現在の当社の発行済株式数(2,685,600株)から、平成30年3月31日現在の当社が所有する自己株式(518,291株)及び平成30年3月31日現在の当社の単元未満普通株式(17,600株)を控除した株式数2,149,709株に係る議決権の数(21,497個)を分母として計算しております。

(注2) 「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の年月日

平成30年10月1日(予定)

(4) その他の事項

本臨時報告書提出日現在の当社の資本金の額 1,493百万円

本臨時報告書提出日現在の当社の発行済株式総数 2,685,600株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460,000	1,460,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	6,684	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	13,519	14,253		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,684			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,541	28,690		平成31年4月～ 平成33年12月
その他有利子負債				
合計	1,529,741	1,509,627		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率の記載を行っておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)				
リース債務(千円)	12,486	9,649	6,554	

4. 連結貸借対照表では、リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第71期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,423,463	16,579,939	25,807,130	37,890,426
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	124,390	394,394	662,096	1,138,241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 額 (千円)	77,435	233,278	374,773	723,806
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.19	106.11	170.80	330.66
(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	35.19	70.96	64.73	160.62

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,632,631	919,267
受取手形	45,309	4 52,326
売掛金	5,401,259	5,713,411
有価証券	600,000	502,160
仕掛品	776,073	648,362
商品	27,668	31,536
材料貯蔵品	19,248	18,669
前払費用	20,945	18,506
繰延税金資産	53,453	59,393
その他	206,050	161,471
貸倒引当金	5,412	3,837
流動資産合計	8,777,229	8,121,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,189,326	2,195,916
減価償却累計額	1,609,566	1,641,271
建物(純額)	579,759	554,644
構築物	100,501	100,501
減価償却累計額	82,124	84,294
構築物(純額)	18,377	16,207
工具器具・備品	158,307	126,855
減価償却累計額	141,164	107,588
工具器具・備品(純額)	17,143	19,267
土地	2,047,127	2,047,127
リース資産	65,737	54,512
減価償却累計額	21,220	17,898
リース資産(純額)	44,517	36,614
有形固定資産合計	1 2,706,925	1 2,673,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	46,847	38,257
その他	21,558	21,558
<b>無形固定資産合計</b>	<b>75,606</b>	<b>67,015</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,313,108	1,602,331
関係会社株式	1,938,852	3,015,740
繰延税金資産	972	-
その他	221,769	205,435
貸倒引当金	7,175	7,175
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,467,528</b>	<b>4,816,331</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,250,059</b>	<b>7,557,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,027,289</b>	<b>15,678,478</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 3,094,843	2 3,199,219
短期借入金	1 1,350,000	1 1,350,000
リース債務	11,304	12,038
未払金	28,864	36,251
未払費用	184,830	204,386
未払法人税等	101,830	98,789
未払消費税等	43,476	73,276
前受金	189,214	229,922
預り金	28,272	30,916
賞与引当金	110,177	123,020
その他	523	1,120
<b>流動負債合計</b>	<b>5,143,337</b>	<b>5,358,941</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	66,345
再評価に係る繰延税金負債	140,844	119,833
リース債務	33,212	24,576
退職給付引当金	497,393	499,794
資産除去債務	31,008	31,269
その他	148,923	149,028
<b>固定負債合計</b>	<b>851,382</b>	<b>890,848</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,994,720</b>	<b>6,249,789</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金	1,428,916	1,428,916
その他資本剰余金	147	147
資本剰余金合計	1,429,063	1,429,063
利益剰余金		
利益準備金	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,600,000
繰越利益剰余金	957,786	1,002,855
利益剰余金合計	6,495,786	6,840,855
自己株式	820,751	940,744
株主資本合計	8,598,029	8,823,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442,651	592,684
土地再評価差額金	8,111	12,899
評価・換算差額等合計	434,539	605,583
純資産合計	9,032,568	9,428,688
負債純資産合計	15,027,289	15,678,478



## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,856,925	20,305,357
売上原価	1 16,765,497	1 18,087,771
売上総利益	2,091,428	2,217,585
販売費及び一般管理費	2 1,683,159	2 1,756,010
営業利益	408,268	461,575
営業外収益		
受取利息	1,547	386
受取配当金	3 190,843	3 207,747
その他	9,769	6,027
営業外収益合計	202,160	214,162
営業外費用		
支払利息	11,508	11,414
固定資産除却損	4 12	4 2,841
その他	699	818
営業外費用合計	12,219	15,074
経常利益	598,210	660,662
税引前当期純利益	598,210	660,662
法人税、住民税及び事業税	133,816	165,119
法人税等調整額	11,272	3,570
法人税等合計	145,089	161,549
当期純利益	453,120	499,113

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,493,931	1,428,916	76	1,428,992	238,000	5,100,000	850,026	6,188,026
当期変動額								
剰余金の配当							145,360	145,360
別途積立金の積立						200,000	200,000	
当期純利益							453,120	453,120
自己株式の取得								
自己株式の処分			71	71				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			71	71		200,000	107,760	307,760
当期末残高	1,493,931	1,428,916	147	1,429,063	238,000	5,300,000	957,786	6,495,786

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	737,518	8,373,431	376,139	8,111	368,027	8,741,459
当期変動額						
剰余金の配当		145,360				145,360
別途積立金の積立						
当期純利益		453,120				453,120
自己株式の取得	83,487	83,487				83,487
自己株式の処分	254	325				325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			66,511		66,511	66,511
当期変動額合計	83,233	224,597	66,511		66,511	291,109
当期末残高	820,751	8,598,029	442,651	8,111	434,539	9,032,568

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,493,931	1,428,916	147	1,429,063	238,000	5,300,000	957,786	6,495,786
当期変動額								
剰余金の配当							154,044	154,044
別途積立金の積立						300,000	300,000	
当期純利益							499,113	499,113
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						300,000	45,068	345,068
当期末残高	1,493,931	1,428,916	147	1,429,063	238,000	5,600,000	1,002,855	6,840,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	820,751	8,598,029	442,651	8,111	434,539	9,032,568
当期変動額						
剰余金の配当		154,044				154,044
別途積立金の積立						
当期純利益		499,113				499,113
自己株式の取得	119,992	119,992				119,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150,033	21,010	171,043	171,043
当期変動額合計	119,992	225,075	150,033	21,010	171,043	396,119
当期末残高	940,744	8,823,105	592,684	12,899	605,583	9,428,688

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物、構築物	10～50年
・工具器具・備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(財務諸表関係)

当事業年度より、より実態に即した明瞭な表示とするため、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じた科目名称から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の規定に基づく科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)

(変更後)

(貸借対照表)

完成工事未収入金	5,401,259千円	売掛金	5,401,259千円
未成工事支出金	776,073千円	仕掛品	776,073千円
工事未払金	3,094,843千円	買掛金	3,094,843千円
未成工事受入金	189,214千円	前受金	189,214千円

(損益計算書)

完成工事高	18,856,925千円	売上高	18,856,925千円
完成工事原価	16,765,497千円	売上原価	16,765,497千円
完成工事総利益	2,091,428千円	売上総利益	2,091,428千円

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」（前事業年度12千円）については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた711千円は、「固定資産除却損」12千円、「その他」699千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	400,813千円	377,238千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	912,942千円	889,367千円

担保付債務

短期借入金	500,000千円	500,000千円
-------	-----------	-----------

2 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	233,496千円	246,488千円

3 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社毎日映像音響システム	30,000千円	30,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	5,762千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	1,858,580千円	1,968,290千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	686,782千円	746,935千円
賞与引当金繰入額	38,258千円	43,863千円
退職給付費用	27,435千円	24,635千円
減価償却費	145,395千円	45,711千円
おおよその割合		
販売費	44%	47%
一般管理費	56%	53%

3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	151,800千円	163,232千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	千円	2,342千円
工具器具・備品	12千円	499千円
計	12千円	2,841千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,938,852	3,015,740
関連会社株式		
計	1,938,852	3,015,740

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,862千円	3,358千円
賞与引当金	33,934千円	37,521千円
退職給付引当金	152,202千円	152,437千円
減価償却費	30,109千円	25,349千円
長期未払金	36,977千円	36,856千円
株式評価損	54,507千円	54,329千円
未払事業税	9,036千円	10,916千円
その他	30,948千円	34,030千円
繰延税金資産小計	351,578千円	354,798千円
評価性引当額	107,322千円	106,971千円
繰延税金資産合計	244,256千円	247,826千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	189,830千円	254,779千円
繰延税金負債合計	189,830千円	254,779千円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	54,426千円	6,952千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,453千円	59,393千円
固定資産 - 繰延税金資産	972千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	千円	66,345千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	100,228千円	99,901千円
評価性引当額	100,228千円	79,350千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	20,550千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	140,844千円	140,384千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	140,844千円	119,833千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3	8.1
住民税均等割等	2.3	2.1
評価性引当額の増減	0.7	
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	24.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ(以下、「協和エクシオ」といいます。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により承認を受けております。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付で上場廃止(最終売買日は平成30年9月25日)となる予定です。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象)をご覧ください。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,189,326	19,058	12,467	2,195,916	1,641,271	41,830	554,644
構築物	100,501			100,501	84,294	2,169	16,207
工具器具・備品	158,307	10,249	41,701	126,855	107,588	7,625	19,267
土地	2,047,127 (132,733)			2,047,127 (132,733)			2,047,127
リース資産	65,737	4,536	15,760	54,512	17,898	12,438	36,614
有形固定資産計	4,561,000	33,843	69,929	4,524,914	1,851,051	64,064	2,673,862
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	624,206	7,087		631,293	593,036	15,678	38,257
その他	21,558			21,558			21,558
無形固定資産計	652,964	7,087		660,052	593,036	15,678	67,015
長期前払費用	4,719	1,788	4,444	2,063			2,063
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	ドコモショップ増築(プレハブ)	8,191千円
建物	本社	ドコモショップ改装工事	6,162千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品	本社	旧工具器具等	37,612千円
建物	本社	旧ドコモショップ改装工事	8,537千円

3. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実地前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,587	3,837		5,412	11,012
賞与引当金	110,177	123,020	110,177		123,020

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は洗替えによる戻入れ及び回収であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURLは <a href="http://www.ndknet.co.jp/">http://www.ndknet.co.jp/</a> です。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 法令により定款をもってしても制限することができない権利  
 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日近畿財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月7日近畿財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動に関する事項)、第4号(主要株主の異動に関する事項)及び第6号の2(株式交換に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月9日近畿財務局長に提出。

#### (5)自己株券買付状況報告書

平成29年7月5日、平成29年8月3日、平成29年9月5日、平成29年10月4日、平成29年11月6日、平成29年12月5日、平成30年1月9日、平成30年2月5日、平成30年3月5日、平成30年4月4日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人浩陽会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 達 彦 印
業務執行社員	公認会計士	濱 本 有 仁 印
業務執行社員	公認会計士	池 原 伸 幸 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。当該株式交換契約は平成30年6月28日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電通株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本電通株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	達	彦	印
業務執行社員	公認会計士	濱	本	有	仁	印
業務執行社員	公認会計士	池	原	伸	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。当該株式交換契約は平成30年6月28日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。